

# 半期報告書

(第22期中) 自 平成14年4月1日  
至 平成14年9月30日

株式会社アーネストワン

東京都西東京市柳沢1丁目6番3号

(591178)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	5
3. 対処すべき課題 .....	5
4. 経営上の重要な契約等 .....	5
5. 研究開発活動 .....	5
第3 設備の状況 .....	6
1. 主要な設備の状況 .....	6
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	6
第4 提出会社の状況 .....	7
1. 株式等の状況 .....	7
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	8
(4) 大株主の状況 .....	9
(5) 議決権の状況 .....	9
2. 株価の推移 .....	10
3. 役員の状況 .....	10
第5 経理の状況 .....	11
中間財務諸表等 .....	12
(1) 中間財務諸表 .....	12
(2) その他 .....	26
第6 提出会社の参考情報 .....	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	28

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月13日
【中間会計期間】	第22期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	株式会社アーネストワン
【英訳名】	ARNEST ONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西河 洋一
【本店の所在の場所】	東京都西東京市柳沢1丁目6番3号
【電話番号】	(0424)61-6288(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 腰高 宏之
【最寄りの連絡場所】	東京都西東京市柳沢1丁目6番3号
【電話番号】	(0424)61-6288(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 腰高 宏之
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋兜町7番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高(千円)	-	8,515,759	19,005,723	13,350,634	25,299,863
経常利益(千円)	-	563,650	1,038,624	1,510,542	2,063,018
中間(当期)純利益(千円)	-	301,721	538,258	472,325	1,087,552
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	5,333	25,687	26,123	29,895
資本金(千円)	-	1,200,000	1,363,800	1,200,000	1,363,800
発行済株式総数(千株)	-	6,000	6,700	6,000	6,700
純資産額(千円)	-	2,054,846	3,672,636	1,752,779	3,266,556
総資産額(千円)	-	11,842,999	23,678,494	8,141,037	21,844,921
1株当たり純資産額(円)	-	342.47	548.15	292.13	487.55
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	50.29	80.34	78.72	178.13
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	-	20
自己資本比率(%)	-	17.4	15.5	21.5	15.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	2,230,030	2,053,765	360,280	4,090,798
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	214,467	1,721	42,959	72,326
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	1,990,102	1,701,177	1,793,680	6,080,321
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	-	1,713,309	3,446,309	1,738,770	3,800,619
従業員数(人)	-	46	78	36	60

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第20期、第21期中及び第21期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

4. 第22期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第20期中については、半期報告書は作成していないため記載しておりません。

- 6 . 平成12年12月20日付で、500円額面株式を50円額面株式2.5株に分割しております。なお、第20期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 7 . 第21期においては、平成14年2月4日を払込期日とする公募増資を実施したことにより資本金及び資本準備金が増加したことと当期純利益が伸長したことにより、純資産額ならびに1株当たり純資産額は増加しております。また、次期以降に販売する予定の在庫物件を積極的に手当したことにより、総資産は増加しております。
- 8 . 第21期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	78
---------	----

(注) 1. 従業員数は就業人員を表示しております。

2. 従業員数が、前期末に比し18名増加しておりますが、事業拡大に伴う増加であります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、個人消費の低迷、民間設備投資の落ち込み、米国経済の不透明感による輸出減少懸念、金融機関の不良債権問題等の経済問題に対し、有効な経済政策が打ち出されず、依然、長期的な不況から脱し切れない状態が続いてまいりました。

当不動産業界におきましては、低金利、地価の下落による物件価格の低下等買いやすさはでてきたものの、雇用・所得に対する先行き不安、株価低迷等により、購入者のローン組みに対する慎重さ、価格に対する厳しさが増し、競争は激化してまいりました。

このような事業環境のもと、当社は、当社の強みであります原価管理をより一層徹底し、良質な建物の低価格での供給に努めてまいりました。また、営業面におきましては、本社営業組織を再編成するとともに、5月に船橋営業所を新設し、販売力の強化を図ってまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高190億5百万円（前年同期比123.2%増）、営業利益11億98百万円（同91.8%増）、経常利益10億38百万円（同84.3%増）、中間純利益5億38百万円（同78.4%増）と大幅な増収増益となりました。

当社の売上高は、主力事業である戸建住宅とマンション分譲に関しまして、年度末に集中する傾向があります。このため事業年度の上半期と下半期の売上高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

ちなみに、当中間会計期間の売上高は190億5百万円でありましたが、前中間会計期間の売上高は85億15百万円、前事業年度における売上高は252億99百万円であります。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は34億46百万円となり、前事業年度末に比べ3億54百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。なお、当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっておりますが、これは販売用土地仕入等の増加によるものであり、これに対応する資金調達は、主に財務活動によるキャッシュ・フローに計上されている短期借入金でまかっております。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は20億53百万円となりました。その主要因は、税引前中間純利益を10億33百万円確保した一方、当下半年及び翌期以降の売上高に寄与する土地仕入等が順調に確保された結果、たな卸資産が22億20百万円増加したこと及び法人税等を7億84百万円支払ったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は1百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却により、94百万円の収入があった一方、定期積金の積み立て97百万円の支出があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は17億1百万円となりました。これは主に、短期借入金18億70百万円の調達によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	件数	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建分譲	347棟	10,472,078	205.7
マンション分譲	436戸	9,254,181	223.3
合計	-	19,726,260	213.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	件数	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建分譲	367棟	11,066,183	218.6
マンション分譲	374戸	7,883,886	228.8
その他の不動産収入	-	55,653	657.3
合計	-	19,005,723	223.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

## 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成14年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成14年12月13日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	6,700,000	6,700,000	日本証券業協会	-
計	6,700,000	6,700,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会

	中間会計期間末現在 （平成14年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成14年11月30日）
新株予約権の数（個）	2,000	1,770
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	200,000	177,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,498	1,498
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月27日 至 平成21年6月27日	自 平成16年6月27日 至 平成21年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,498 資本組入額 749	発行価格 1,498 資本組入額 749

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 権利者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。</p> <p>(2) 権利者は、本新株予約権の割当後権利行使時まで、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと及び当社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていることを要する。</p> <p>(3) 権利者の相続人による新株予約権の行使は認められない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	-	6,700	-	1,363,800	-	263,900

## (4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西河 洋一	東京都西東京市富士町4-8-3	34,270	51.15
飯田建設工業(株)	東京都練馬区石神井町2-26-11	10,950	16.34
伏見管理サービス(株)	東京都西東京市東伏見4-3-15	3,500	5.22
(株)山本プラスター	東京都練馬区石神井台8-18-17	900	1.34
アーネストワン従業員持株会	東京都西東京市柳沢1-6-3	701	1.05
(株)桜井業務店	東京都板橋区徳丸4-14-1	700	1.04
釜田 卓	東京都西東京市新町1-4-6-306	600	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	570	0.85
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	550	0.82
松林 重行	埼玉県所沢市大字上新井792-505	500	0.75
渡丸 弘之	東京都板橋区成増3-34-18-303	500	0.75
計	-	53,741	80.21

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、229百株であります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,700,000	67,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,700,000	-	-
総株主の議決権	-	67,000	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	725	1,370	1,710	1,480	1,170	1,340
最低(円)	610	590	1,220	995	950	855

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	マンション事業担当	釜田卓	平成14年10月31日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成14年1月7日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものによっております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,713,309		3,706,309		4,500,619	
2. たな卸資産	2	8,169,973		17,375,102		15,142,661	
3. 前渡金		1,514,752		1,769,811		1,472,979	
4. 繰延税金資産		26,800		59,200		69,600	
5. その他	3	186,129		362,525		287,543	
流動資産合計			11,610,965 98.0		23,272,949 98.3		21,473,403 98.3
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	1,2	40,311		38,722		39,510	
2. 土地	2	115,035		115,035		115,035	
3. その他	1	4,952		4,175		4,433	
有形固定資産合計		160,299		157,934		158,979	
(2)無形固定資産		1,674		1,674		1,674	
(3)投資その他の資産	2	70,060		245,937		210,863	
固定資産合計			232,034 2.0		405,545 1.7		371,517 1.7
資産合計			11,842,999 100.0		23,678,494 100.0		21,844,921 100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		4,252,649		6,807,106		6,909,165	
2. 工事未払金		677,007		1,590,522		1,610,485	
3. 短期借入金	2	3,917,800		9,566,100		8,195,500	
4. 一年内返済予定長期 借入金	2	78,986		57,496		66,246	
5. 未払法人税等		251,000		490,000		786,000	
6. 前受金	2	298,800		891,140		444,516	
7. その他		74,549		274,592		217,049	
流動負債合計			9,550,792 80.6		19,676,958 83.1		18,228,963 83.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 社債		-		100,000		100,000	
2. 長期借入金	2	215,665		194,269		221,767	
3. 退職給付引当金		7,594		10,631		9,233	
4. 役員退職慰労引当金		14,100		24,000		18,400	
固定負債合計		237,359	2.0	328,900	1.4	349,400	1.6
負債合計		9,788,152	82.6	20,005,858	84.5	18,578,364	85.0
(資本の部)							
資本金		1,200,000	10.2	-	-	1,363,800	6.2
資本準備金		-	-	-	-	263,900	1.2
利益準備金		1,235	0.0	-	-	1,235	0.0
その他の剰余金							
中間(当期)未処分利益		853,611		-		1,639,442	
その他の剰余金合計		853,611	7.2	-	-	1,639,442	7.5
その他有価証券評価差額金		-	-	-	-	1,820	0.0
資本合計		2,054,846	17.4	-	-	3,266,556	15.0
資本金		-	-	1,363,800	5.8	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		-	-	263,900		-	
資本剰余金合計		-	-	263,900	1.1	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-	-	14,635		-	
2. 中間未処分利益		-	-	2,030,301		-	
利益剰余金合計		-	-	2,044,936	8.6	-	-
資本合計		-	-	3,672,636	15.5	-	-
負債資本合計		11,842,999	100.0	23,678,494	100.0	21,844,921	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,515,759	100.0	19,005,723	100.0	25,299,863	100.0
売上原価		7,148,069	83.9	16,036,465	84.4	20,709,142	81.9
売上総利益		1,367,690	16.1	2,969,257	15.6	4,590,720	18.1
販売費及び一般管理費		742,674	8.7	1,770,287	9.3	2,347,648	9.3
営業利益		625,015	7.3	1,198,970	6.3	2,243,072	8.9
営業外収益	1	6,822	0.1	4,241	0.0	21,579	0.1
営業外費用	2	68,187	0.8	164,587	0.9	201,632	0.8
経常利益		563,650	6.6	1,038,624	5.4	2,063,018	8.2
特別利益		649	0.0	-	-	-	-
特別損失	3	596	0.0	5,106	0.0	1,395	0.0
税引前中間(当期) 純利益		563,702	6.6	1,033,517	5.4	2,061,623	8.1
法人税、住民税及び 事業税		250,881		488,159		1,007,971	
法人税等調整額		11,099	3.1	7,100	2.6	33,900	3.9
中間(当期)純利益		301,721	3.5	538,258	2.8	1,087,552	4.3
前期繰越利益		551,890		1,492,042		551,890	
中間(当期)未処分 利益		853,611		2,030,301		1,639,442	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		563,702	1,033,517	2,061,623
減価償却費		1,903	1,985	3,978
引当金の増加額(減少額)		16,867	6,997	13,071
受取利息及び受取配当金		742	161	4,627
支払利息		55,250	158,915	151,186
有価証券売却益		9	-	-
投資有価証券売却損		-	5,083	596
たな卸資産の増加額		3,084,613	2,220,153	10,057,300
前渡金の増加額		806,782	296,832	765,009
その他流動資産の増加額		65,590	73,147	149,128
仕入債務の増加額(減少額)		1,457,128	122,022	5,047,122
前受金の増加額		171,250	446,624	316,966
その他流動負債の増加額(減少額)		10,202	56,595	108,384
その他		7,654	94,254	22,418
小計		1,727,919	1,096,851	3,250,718
利息及び配当金の受取額		742	161	4,627
利息の支払額		60,472	172,915	180,235
法人税等の支払額		442,381	784,159	664,471
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,230,030	2,053,765	4,090,798

		前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の売却によ る収入		133,881	-	133,881
有形固定資産の取得 による支出		3,405	962	4,958
投資有価証券の取得 による支出		-	-	148,730
投資有価証券の売却 による収入		119,373	94,759	168,260
その他		35,381	95,518	76,126
投資活動によるキャッ シュ・フロー		214,467	1,721	72,326
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる純 増額		2,008,900	1,870,600	5,786,600
長期借入れによる収 入		200,000	-	270,000
長期借入金返済によ る支出		218,798	36,248	295,436
社債の発行による収 入		-	-	98,600
株式の発行による収 入		-	-	420,557
配当金の支払額		-	133,174	-
借入金の担保に供し ている預金の減少額		-	-	200,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,990,102	1,701,177	6,080,321
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		25,460	354,310	2,061,849
現金及び現金同等物の 期首残高		1,738,770	3,800,619	1,738,770
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,713,309	3,446,309	3,800,619

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算入）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ                      時価法</p> <p>(3) たな卸資産                      販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金：個別法による原価法                      貯蔵品：最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産：定率法                      但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年                      工具器具備品 3年～20年</p>	<p>有形固定資産：定率法                      但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年                      工具器具備品 3年～15年</p>	<p>有形固定資産：                      同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法		<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p>	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
従来、従業員の賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を「賞与引当金」として計上しておりましたが、「リサーチ・センター審理情報 15」(日本公認会計士協会平成13年2月14日)により、当中間会計期間から、流動負債「その他」(当中間会計期間20,000千円)に含めて計上する方法に変更しております。	中間財務諸表等規則の改正により、当中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	従来、従業員の賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち当期の負担額を「賞与引当金」として計上しておりましたが、「リサーチ・センター審理情報 15」(日本公認会計士協会平成13年2月14日)により、当期から、流動負債「その他」(当期17,620千円)に含めて計上する方法に変更しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 33,724千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産</td><td>4,538,688千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>15,030千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>100,000千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>7,500千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,661,218千円</td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>3,574,800千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定 長期借入金</td><td>42,000千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td>137,715千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>158,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,912,515千円</td></tr> </table>	たな卸資産	4,538,688千円	建物	15,030千円	土地	100,000千円	投資その他の資産	7,500千円	合計	4,661,218千円	短期借入金	3,574,800千円	一年内返済予定 長期借入金	42,000千円	前受金	137,715千円	長期借入金	158,000千円	合計	3,912,515千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,540千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産</td><td>11,005,671千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>17,237千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>100,000千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>39,100千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,162,009千円</td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>9,117,900千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定 長期借入金</td><td>42,000千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td>555,320千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>116,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,831,220千円</td></tr> </table> <p>上記借入金のうち短期借入金 852,000千円については、別途販売物件の完成・引渡時に販売代金として入金予定の1,065,100千円に対して譲渡担保が設定されております。</p>	たな卸資産	11,005,671千円	建物	17,237千円	土地	100,000千円	投資その他の資産	39,100千円	合計	11,162,009千円	短期借入金	9,117,900千円	一年内返済予定 長期借入金	42,000千円	前受金	555,320千円	長期借入金	116,000千円	合計	9,831,220千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,981千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>定期預金</td><td>700,000千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>8,789,098千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>17,726千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>100,000千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>14,850千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,621,675千円</td></tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>8,094,500千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定 長期借入金</td><td>42,000千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td>272,015千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>137,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,545,515千円</td></tr> </table> <p>上記借入金のうち短期借入金 681,000千円については、別途販売物件の完成・引渡時に販売代金として入金予定の851,800千円に対して譲渡担保が設定されております。</p>	定期預金	700,000千円	たな卸資産	8,789,098千円	建物	17,726千円	土地	100,000千円	投資その他の資産	14,850千円	合計	9,621,675千円	短期借入金	8,094,500千円	一年内返済予定 長期借入金	42,000千円	前受金	272,015千円	長期借入金	137,000千円	合計	8,545,515千円
たな卸資産	4,538,688千円																																																															
建物	15,030千円																																																															
土地	100,000千円																																																															
投資その他の資産	7,500千円																																																															
合計	4,661,218千円																																																															
短期借入金	3,574,800千円																																																															
一年内返済予定 長期借入金	42,000千円																																																															
前受金	137,715千円																																																															
長期借入金	158,000千円																																																															
合計	3,912,515千円																																																															
たな卸資産	11,005,671千円																																																															
建物	17,237千円																																																															
土地	100,000千円																																																															
投資その他の資産	39,100千円																																																															
合計	11,162,009千円																																																															
短期借入金	9,117,900千円																																																															
一年内返済予定 長期借入金	42,000千円																																																															
前受金	555,320千円																																																															
長期借入金	116,000千円																																																															
合計	9,831,220千円																																																															
定期預金	700,000千円																																																															
たな卸資産	8,789,098千円																																																															
建物	17,726千円																																																															
土地	100,000千円																																																															
投資その他の資産	14,850千円																																																															
合計	9,621,675千円																																																															
短期借入金	8,094,500千円																																																															
一年内返済予定 長期借入金	42,000千円																																																															
前受金	272,015千円																																																															
長期借入金	137,000千円																																																															
合計	8,545,515千円																																																															
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>3</p>																																																														
<p>4</p>	<p>4 偶発債務 保証債務 当社の物件購入者について、金融機関からの借入に対し次の債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)東京シ ティファイ ナンス</td> <td>1,909,300</td> <td>購入資金つ なぎ融資</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)東京シ ティファイ ナンス	1,909,300	購入資金つ なぎ融資	<p>4 偶発債務 保証債務 当社の物件購入者について、金融機関からの借入に対し次の債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)東京シ ティファイ ナンス</td> <td>228,500</td> <td>購入資金つ なぎ融資</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)東京シ ティファイ ナンス	228,500	購入資金つ なぎ融資																																																		
保証先	金額(千円)	内容																																																														
(株)東京シ ティファイ ナンス	1,909,300	購入資金つ なぎ融資																																																														
保証先	金額(千円)	内容																																																														
(株)東京シ ティファイ ナンス	228,500	購入資金つ なぎ融資																																																														

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 694千円</p> <p>安全協力会収受金 3,708千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 55,250千円</p> <p>3 特別損失のうち主要なもの</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,903千円</p> <p>5 当社の売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成、引渡となる物件の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>街路整備助成金収入 1,225千円</p> <p>労働保険還付金収入 1,243千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 158,915千円</p> <p>3 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 22千円</p> <p>投資有価証券売却損 5,083千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,985千円</p> <p>5 当社の売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成、引渡となる物件の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 4,512千円</p> <p>安全協力会収受金 12,461千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 151,186千円</p> <p>株式公開関連費 29,435千円</p> <p>新株発行費 7,142千円</p> <p>3 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 798千円</p> <p>投資有価証券売却損 596千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,978千円</p> <p>5</p>

## ( 中間キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成13年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,713,309千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,713,309千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,706,309千円</p> <p>預入期間が3か月を超え る定期預金・定期積金 260,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 3,446,309千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,500,619千円</p> <p>担保に供している 定期預金 700,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 3,800,619千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">14,222</td> <td style="text-align: right;">2,630</td> <td style="text-align: right;">11,591</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,222</td> <td style="text-align: right;">2,630</td> <td style="text-align: right;">11,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,844千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,747千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,591千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,374千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	14,222	2,630	11,591	合計	14,222	2,630	11,591	1年内	2,844千円	1年超	8,747千円	合計	11,591千円	支払リース料	1,374千円	減価償却費相当額	1,374千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">14,222</td> <td style="text-align: right;">5,475</td> <td style="text-align: right;">8,747</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,222</td> <td style="text-align: right;">5,475</td> <td style="text-align: right;">8,747</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,844千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,902千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,747千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,422千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	14,222	5,475	8,747	合計	14,222	5,475	8,747	1年内	2,844千円	1年超	5,902千円	合計	8,747千円	支払リース料	1,422千円	減価償却費相当額	1,422千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">14,222</td> <td style="text-align: right;">4,052</td> <td style="text-align: right;">10,169</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,222</td> <td style="text-align: right;">4,052</td> <td style="text-align: right;">10,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,844千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,325千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,169千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していません。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,739千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,739千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	14,222	4,052	10,169	合計	14,222	4,052	10,169	1年内	2,844千円	1年超	7,325千円	合計	10,169千円	支払リース料	2,739千円	減価償却費相当額	2,739千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
(有形固定資産) その他	14,222	2,630	11,591																																																																	
合計	14,222	2,630	11,591																																																																	
1年内	2,844千円																																																																			
1年超	8,747千円																																																																			
合計	11,591千円																																																																			
支払リース料	1,374千円																																																																			
減価償却費相当額	1,374千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
(有形固定資産) その他	14,222	5,475	8,747																																																																	
合計	14,222	5,475	8,747																																																																	
1年内	2,844千円																																																																			
1年超	5,902千円																																																																			
合計	8,747千円																																																																			
支払リース料	1,422千円																																																																			
減価償却費相当額	1,422千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
(有形固定資産) その他	14,222	4,052	10,169																																																																	
合計	14,222	4,052	10,169																																																																	
1年内	2,844千円																																																																			
1年超	7,325千円																																																																			
合計	10,169千円																																																																			
支払リース料	2,739千円																																																																			
減価償却費相当額	2,739千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,250

当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

有価証券

時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,250

前事業年度末(平成14年3月31日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	99,842	96,700	3,142
合計	99,842	96,700	3,142

時価のない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,250

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	金利キャップ取引	300,000		
	買建	(7,440)	72	7,367
合計		300,000	72	7,367

(注) 契約額の下に中間貸借対照表に計上したキャップ料を括弧書きで示しております。

当中間会計期間末（平成14年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利キャップ取引	300,000		
	買建	(23)	30	6
合計		300,000	30	6

（注）1．契約額の下に中間貸借対照表に計上したキャップ料を括弧書きで示しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

前事業年度末（平成14年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利キャップ取引			
	買建	300,000 (4,960)	23	4,937
合計		300,000	23	4,937

（注）1．契約額の下に貸借対照表に計上したキャップ料を括弧書きで示しております。

2．時価の算定法

取引金融機関提示の時価評価額によっております。

3．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

（持分法損益等）

	前中間会計期間 （自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）	前事業年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
関連会社に対する投資の金額（千円）	5,000	5,000	5,000
持分法を適用した場合の投資の金額（千円）	36,456	86,705	61,018
持分法を適用した場合の投資利益の金額（千円）	5,333	25,687	29,895

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 342円47銭 1株当たり中間純利益 50円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 548円15銭 1株当たり中間純利益 80円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響額はありませぬ。	1株当たり純資産額 487円55銭 1株当たり当期純利益 178円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	-	538,258	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	538,258	-
期中平均株式数(千株)	-	6,700	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類(新株予約権の数1,700個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成14年7月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の付与）に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第21期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年11月29日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成14年1月4日

株式会社アーネストワン

代表取締役社長 西河 洋一 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 佐々木 延行 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 齋藤 博道 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーネストワンの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社アーネストワンの平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、当社が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前中間会計期間に係る中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 中間監査報告書

平成14年12月12日

株式会社アーネストワン

代表取締役社長 西河 洋一 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 佐々木 延行 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 齋藤 博道 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーネストワンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社アーネストワンの平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。